

労働力調査（基本集計）

平成23年7月分（速報）

全国（岩手県、宮城県及び福島県を除く）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は5973万人。前年同月に比べ20万人の減少。4か月ぶりの減少
- ・雇用者数は5206万人。前年同月に比べ11万人の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業」などが減少、「医療、福祉」、「製造業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は56.6%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は70.0%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

【完全失業者】

- ・完全失業者数は292万人。前年同月に比べ23万人の減少。14か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先都合」が18万人の減少。「自己都合」は6万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.7%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4289万人。前年同月に比べ47万人の増加

原 数 値	実 数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	5973	-20	3	9	7
雇用者	5206	-11	56	55	21
自営業主・家族従業者	743	-8	-47	-50	-8
（主な産業別就業者）					
農業、林業	226	-5	-7	-5	2
建設業	477	-2	16	17	-9
製造業	993	10	11	12	5
情報通信業	185	-2	-10	-22	-14
運輸業、郵便業	323	-3	3	9	-4
卸売業、小売業	1016	5	-2	-34	-39
学術研究、専門・技術サービス業	199	-3	6	8	-2
宿泊業、飲食サービス業	359	-8	-19	-7	-3
生活関連サービス業、娯楽業	241	2	0	-1	3
教育、学習支援業	259	-8	7	18	12
医療、福祉	639	30	33	31	26
サービス業(他に分類されないもの)	429	-14	2	3	4
就業率	56.6	-0.2	0.1	0.0	0.1
うち15～64歳	70.0	-0.1	0.5	0.4	0.3
完全失業者	292	-23	-36	-38	-30
男	180	-17	-29	-25	-16
女	113	-5	-8	-14	-14
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	30	-6	-3	-2	-3
勤め先都合	78	-18	-22	-22	-18
自己都合	109	6	4	-1	-1
学卒未就職	16	0	-2	1	3
新たに収入が必要	33	-2	-11	-13	-12
その他	21	-3	-4	0	2
非労働力人口	4289	47	34	34	31

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
完全失業率	4.7	0.1	0.1	-0.2	0.1
男	4.9	0.2	-0.1	-0.2	0.0
女	4.5	0.0	0.2	0.1	0.1

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

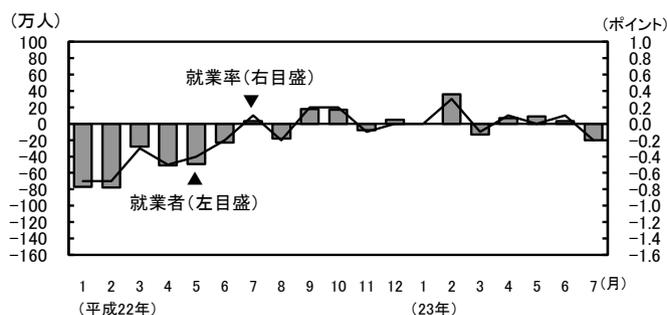
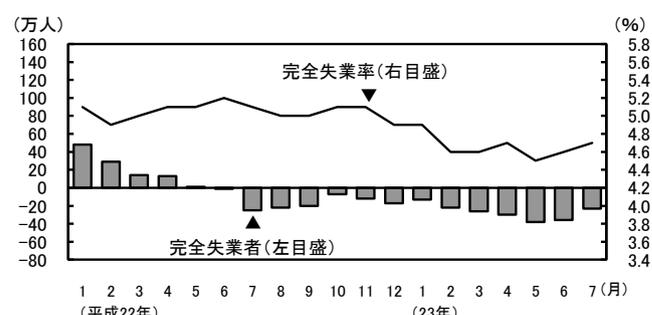


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



留意事項

- 労働力調査においては、3月分以降、東日本大震災の影響で調査実施が困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果を公表しています。
(当該3県における調査世帯の全国に占める割合は5%程度です。)
- なお、当該3県のうち、5月から岩手県及び宮城県の一部地域で調査を再開しています。しかしながら、まだ通常の全国結果の集計を行うには十分ではないため、これらの地域から回収された調査票は全体の集計とは別に取り扱うこととし、参考値として就業状態別の構成割合を集計しました。詳細は8ページを御参照ください。

I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は41万人(0.7%)の減少、非労働力人口は47万人(1.1%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は37万人(0.6%)の減少、非労働力人口は22万人(1.1%)の増加

表1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント)

平成23年 7月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
15歳以上人口	10557	1	5099	-2	5458	3
労働力人口	6266	-41	3636	-28	2629	-14
就業者	5973	-20	3457	-10	2517	-8
完全失業者	292	-23	180	-17	113	-5
非労働力人口	4289	47	1461	27	2828	20
労働力人口比率	59.4	-0.3	71.3	-0.5	48.2	-0.3
就業率	56.6	-0.2	67.8	-0.2	46.1	-0.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	7738	-18	3893	-10	3845	-9
労働力人口	5701	-37	3286	-23	2416	-13
就業者	5420	-18	3114	-11	2305	-8
完全失業者	282	-18	171	-13	110	-5
非労働力人口	2035	22	606	15	1429	7
労働力人口比率	73.7	-0.3	84.4	-0.4	62.8	-0.2
就業率	70.0	-0.1	80.0	-0.1	59.9	-0.1

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は5973万人。前年同月に比べ20万人(0.3%)の減少。4か月ぶりの減少。
- 男性は10万人の減少、女性は8万人の減少

表2 男女別就業者

(万人)

平成23年 7月	実数	対前年 同月増減
就業者	5973	-20
男	3457	-10
女	2517	-8

図3-1 就業者の推移(男女計)

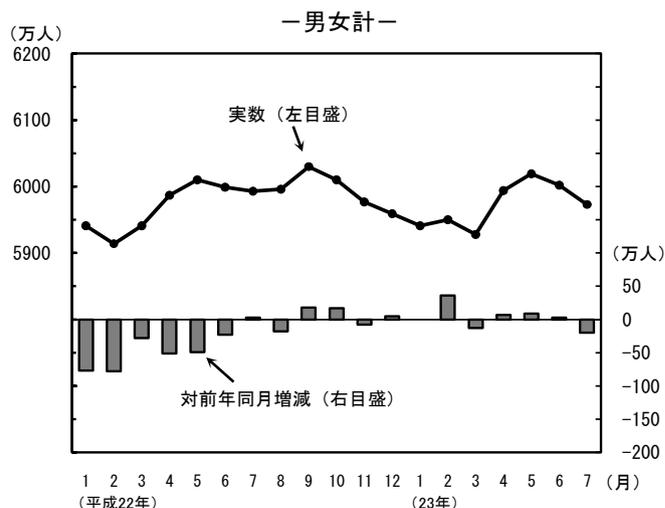
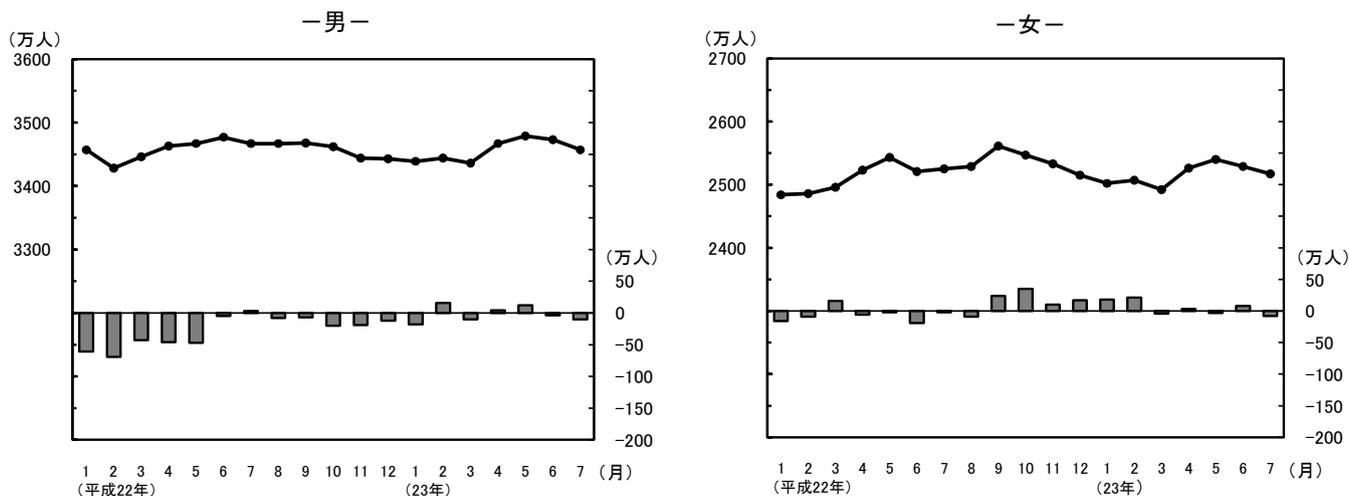


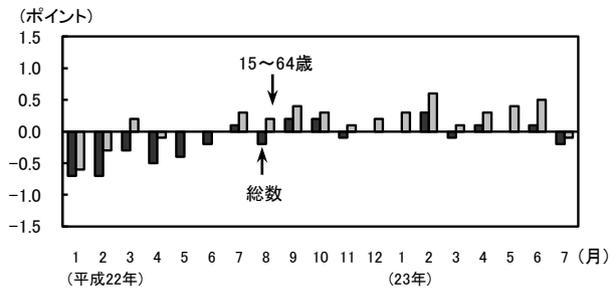
図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.6%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は70.0%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下。
男性は80.0%。0.1ポイントの低下。
女性は59.9%。0.1ポイントの低下

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

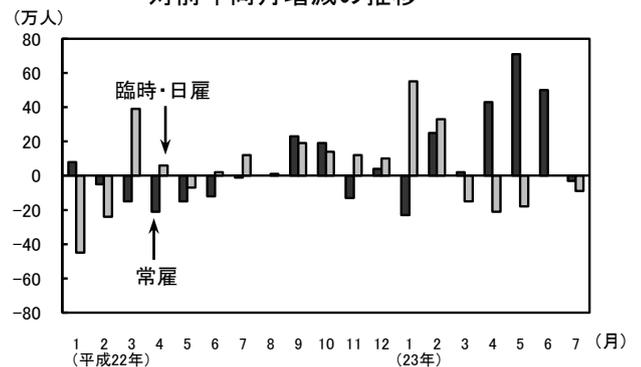
- ・雇用者数は5206万人。前年同月に比べ11万人(0.2%)の減少。4か月ぶりの減少。
男性は2989万人。3万人の減少。
女性は2217万人。8万人の減少
- ・自営業主・家族従業者数は743万人。前年同月に比べ8万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

平成23年 7月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	5973	-20
雇用者	5206	-11
男	2989	-3
女	2217	-8
うち非農林業雇用者	5155	-12
自営業主・家族従業者	743	-8

- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 …… 5155万人と、12万人(0.2%)減少。
4か月ぶりの減少
- 常 雇 …… 4460万人と、3万人(0.1%)減少。
6か月ぶりの減少
- 臨時雇 …… 598万人と、6万人(1.0%)減少。
5か月連続の減少
- 日 雇 …… 98万人と、3万人(3.0%)減少。
2か月ぶりの減少

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



4 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
- 1～29人規模 …… 1529万人と、22万人(1.5%)増加。2か月連続の増加
- 30～499人規模 …… 1741万人と、36万人(2.0%)減少。18か月ぶりの減少
- 500人以上規模 …… 1397万人と、5万人(0.4%)増加。2か月ぶりの増加

5 産業

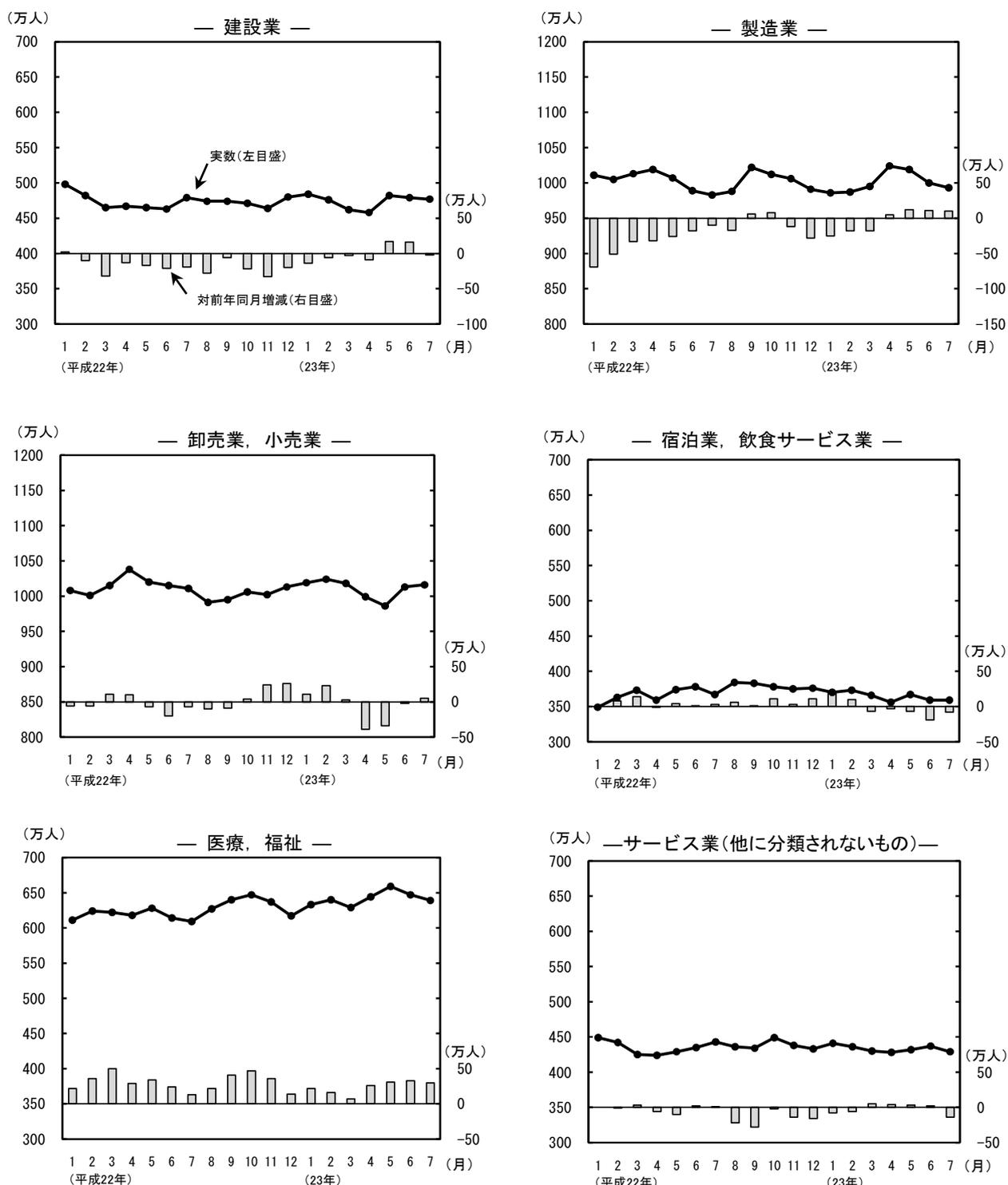
表4 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

平成23年 7月	農業, 林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されないもの)	うち 職業紹介・労働者派遣業	
	就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	226 -5 -2.2	5748 -14 -0.2	477 -2 -0.4	993 10 1.0	185 -2 -1.1	323 -3 -0.9	1016 5 0.5	163 -13 -7.4	105 0 0.0	199 -3 -1.5	359 -8 -2.2	241 2 0.8	259 -8 -3.0	639 30 4.9	429 -14 -3.2
雇用人	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	51 1 2.0	5155 -12 -0.2	387 -2 -0.5	941 10 1.1	178 -1 -0.6	307 -5 -1.6	908 12 1.3	159 -12 -7.0	91 0 0.0	149 -5 -3.2	292 -8 -2.7	182 1 0.6	234 -10 -4.1	612 32 5.5	391 -11 -2.7	90 -12 -11.8

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は292万人。前年同月に比べ23万人(7.3%)の減少。14か月連続の減少
- ・男性は前年同月に比べ17万人の減少, 女性は5万人の減少

表5 男女別完全失業者

平成23年 7月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	292	-23
男	180	-17
女	113	-5

図7-1 完全失業者の推移(男女計)

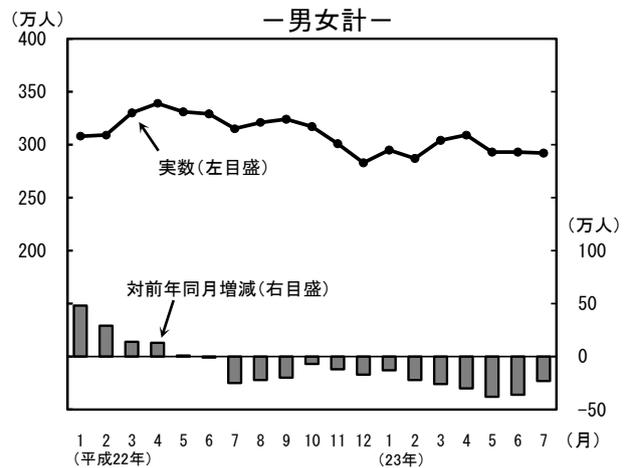
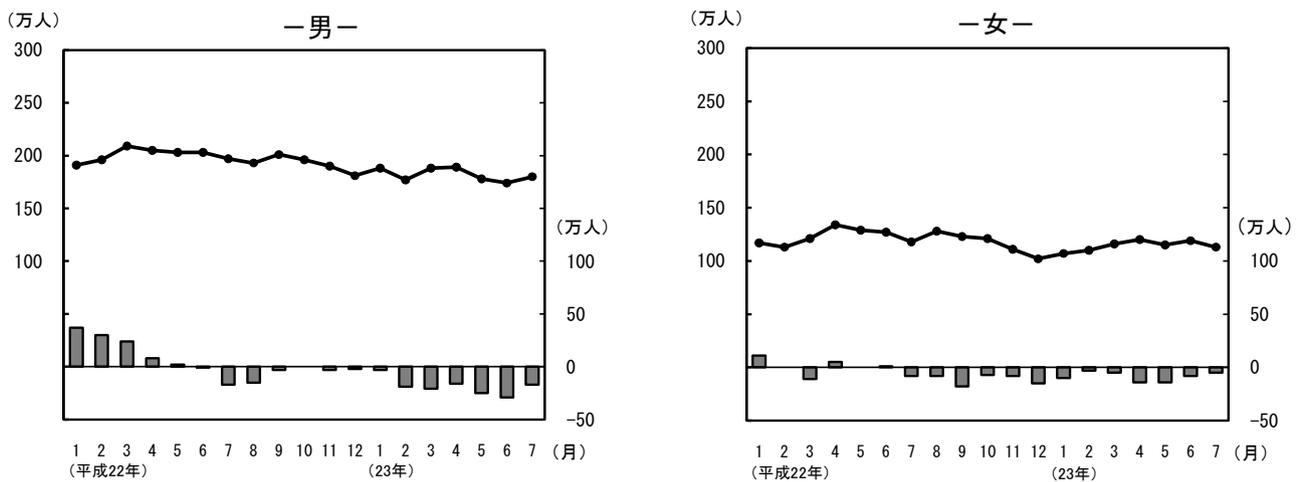


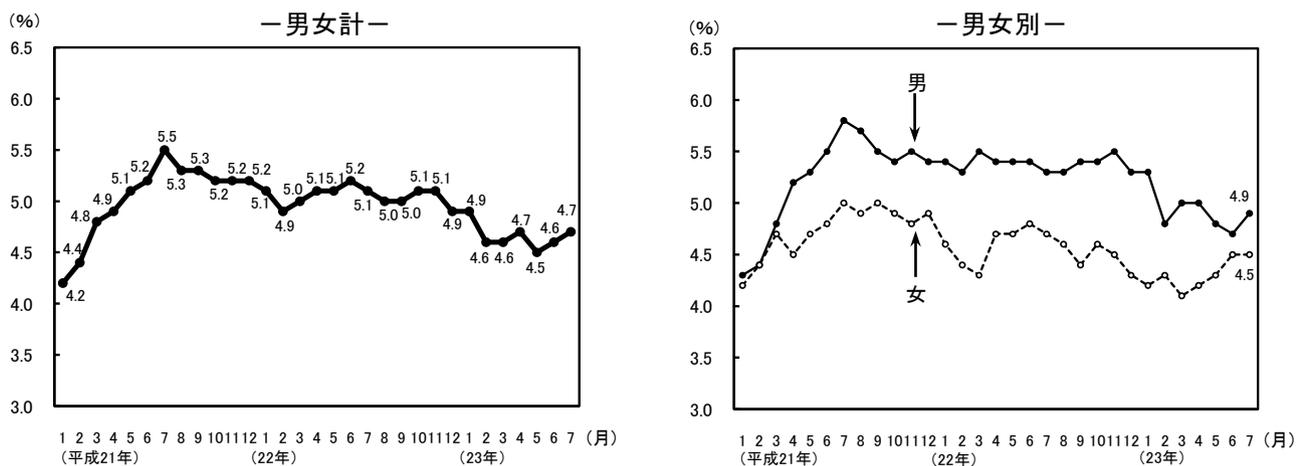
図7-2 完全失業者の推移(男女別)



2 完全失業率【季節調整値】

- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.7%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・男性は4.9%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。女性は4.5%と、前月と同率

図8 完全失業率(季節調整値)の推移

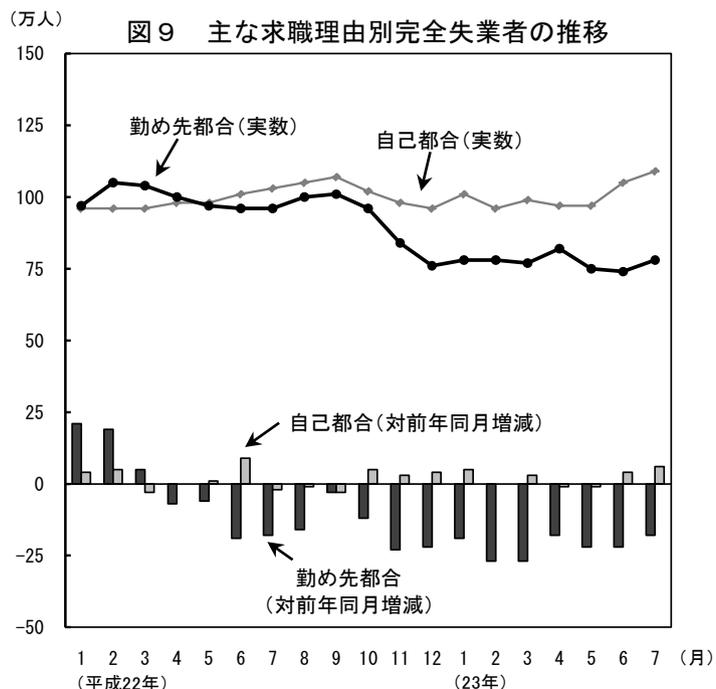


3 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先都合」は78万人と、前年同月に比べ18万人の減少、「自己都合」は109万人と、6万人の増加

表6 求職理由別完全失業者

平成23年 7月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	292	-23
定年又は雇用契約の満了	30	-6
勤め先都合	78	-18
自己都合	109	6
学卒未就職	16	0
新たに収入が必要	33	-2
その他	21	-3



4 年齢階級別

- 男性は「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- 女性は「25～34歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 7月	男女計		男		女	
	完全失業者	完全失業率	完全失業者	完全失業率	完全失業者	完全失業率
	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減
総数	292	4.7	180	5.0	113	4.3
15～24歳	41	7.9	23	8.7	18	7.0
25～34歳	75	6.1	45	6.3	30	5.7
35～44歳	60	4.1	35	4.0	26	4.3
45～54歳	52	4.1	28	4.0	23	4.2
55～64歳	54	4.5	40	5.5	14	2.9
65歳以上	11	1.9	9	2.6	2	0.9
(再掲)55～59歳	24	3.9	17	4.7	7	2.8
(再掲)60～64歳	31	5.1	24	6.5	7	3.0

5 世帯主との続き柄別

- 完全失業者のうち、「世帯主」は73万人と、前年同月に比べ5万人減少。
- 10か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 7月	完全失業者		完全失業率		
	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減	
総数	292	-23	4.7	-0.3	
2人以上の世帯	世帯主	73	-5	2.9	-0.2
	世帯主の配偶者	34	-5	2.5	-0.4
	その他の家族	136	-12	8.3	-0.7
単身世帯	49	1	6.3	0.2	

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は5959万人。前月に比べ4万人(0.1%)の減少
- ・雇用者数は5213万人。前月に比べ44万人(0.8%)の減少

【完全失業者】

- ・完全失業者数は294万人。前月に比べ5万人(1.7%)の増加
- ・内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ6万人(5.8%)の増加。「自発的な離職による者」は前月と同数

【完全失業率】

- ・完全失業率は4.7%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

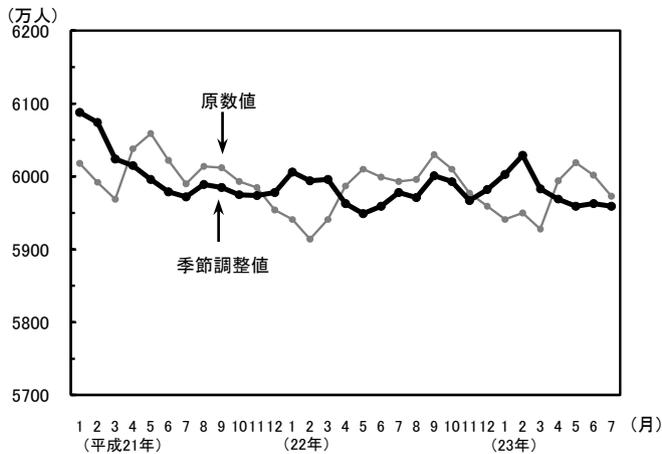
【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4302万人。前月と同数

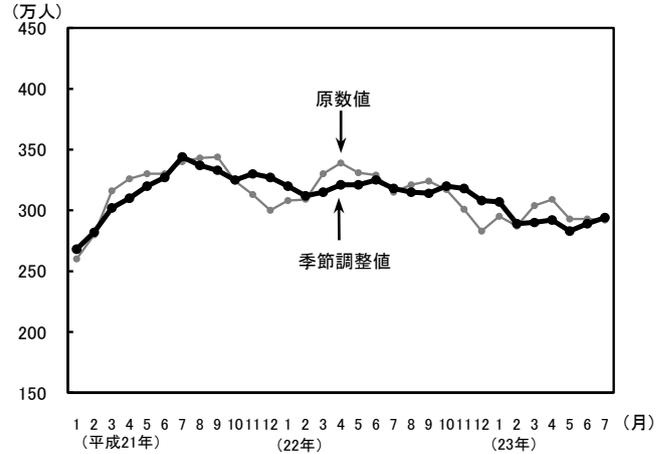
季節調整値	実数 (万人, %)	対前月増減 (万人, ポイント)			
		7月	6月	5月	4月
就業者	5959	-4	4	-10	-14
男	3457	-4	7	-3	2
女	2503	1	-2	-8	-15
うち雇用者	5213	-44	7	19	-9
完全失業者	294	5	6	-9	2
男	178	8	-2	-10	0
女	117	-2	8	1	1
うち非自発的な離職による者 ^{注)}	110	6	2	-6	-3
うち自発的な離職による者	107	0	7	1	-1
うちその他の者 ^{注)}	58	0	-3	0	2
完全失業率	4.7	0.1	0.1	-0.2	0.1
男	4.9	0.2	-0.1	-0.2	0.0
女	4.5	0.0	0.2	0.1	0.1
非労働力人口	4302	0	-13	22	15
男	1465	-3	-6	14	1
女	2837	3	-8	9	14

注) 「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

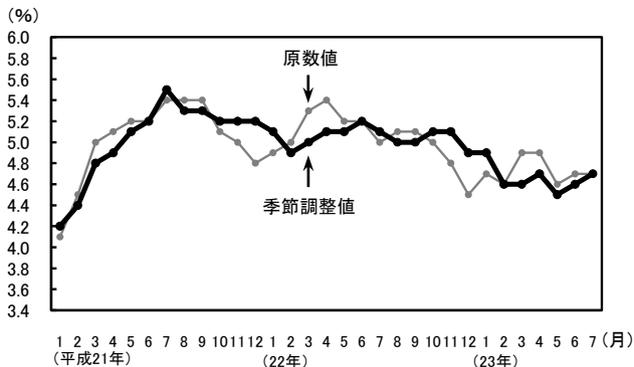
参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)



季節調整値は、平成23年1月分結果公表時に改定した全国の季節指数を用いている。

【参考】

岩手県, 宮城県及び福島県における調査の再開状況並びに回答のあった調査票による集計の結果
(平成 23 年7月分)

- 労働力調査では, 東日本大震災の影響で調査実施が困難となっていた岩手県, 宮城県及び福島県のうち, 5月から岩手県及び宮城県の一部地域で調査を再開しています。

- 当該3県における7月分調査の実施状況は以下のとおりです。

-調査区数及び回答者数-

	3県合計	宮城県	岩手県	福島県
対象調査区数 ①	137	56	32	49
調査できた調査区数 ②	46	42	4	0
②÷①×100	33.6%	75.0%	12.5%	-
回答者数	1,392人	1,261人	131人	-

- 当該3県における回答者数及び就業状態別の構成割合は以下のとおりです。

-回答者数及び就業状態別の構成割合-

		3県合計	宮城県
回答者数(人)		1,392	1,261
構成割合(%)	労働力人口	57.3	56.9
	就業者 (うち休業者)	54.3 (1.2)	53.6 (1.3)
	完全失業者	3.0	3.3
	非労働力人口	42.7	43.1

(注)上記の結果は, 調査が可能な一部地域(被害の甚大な沿岸部を除く地域)から得られたデータを単純に(推定用の乗率を用いずに)集計したものです。上記の結果に基づいて, 仮に宮城県の完全失業率(完全失業者/労働力人口×100)を計算してみると, 5.7%となりますが, 回答のあった標本数も少ないことなどから, 御利用の際には注意願います。なお, 岩手県については, 今月は回答者数が著しく少なかったため表章をしていません。

(備考)労働力調査(基本集計)において参考値として公表している都道府県別結果(モデル推計値)によると, 平成22年平均の完全失業率は, 岩手県が5.1%, 宮城県が5.8%, 福島県が5.1%となっています。ただし, これらの数値は推定用の乗率及び推計モデルを用いて計算されており, 上記の集計による単純な数値との比較には, 注意が必要です。

- 当該3県における調査の実施については, 引き続き各県との連携の下, 被災地域の状況を見つづ, 可能な地域から順次再開していくよう努めてまいります。